



中部電力

# 浜岡原子力発電所に係る最近の動向

2026年5月28日

1. 浜岡原子力発電所の概要
2. 当社の防災対応
3. 1・2号機 廃止措置の状況

# 01 浜岡原子力発電所の概要

---

# (1) 浜岡原子力発電所 1～5号機

浜岡原子力発電所は静岡県御前崎市（旧浜岡町）に位置しています。

1～4号機は沸騰水型軽水炉（BWR）、5号機は改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）です。



	定格電気出力	【運転開始】
3号機	110 万kW	【1987年】
4号機	113.7 万kW	【1993年】
5号機	138 万kW	【2005年】
合計電気出力	361.7 万kW (静岡県富士川以西の最大使用電力の約9割に相当)	
年間電力 (実績)	220億5,700 万kWh ('06～'08年度平均) (静岡県富士川以西の'16年度電力需要：約206億kWh)	
敷地面積	約160 万㎡ (東西 約1.6km 南北 約1km)	

## (2) 浜岡原子力発電所の特徴

浜岡原子力発電所には2つの特徴があります。

- ・日本で唯一、原子力発電所敷地前面に専用の港がありません。  
このため、大型機器等は発電所と御前崎港との間を陸上輸送します。
- ・発電のためタービンを回した蒸気を間接的に冷却するための海水は、  
沖合600mに設置した取水塔から取り入れます。



原子炉压力容器の  
陸上輸送の様子



御前崎港の  
専用岸壁・専用クレーン



## (3) 浜岡原子力発電所の安全協定

当社は、震災前より御前崎市をはじめ牧之原市、掛川市、菊川市ならびに静岡県と「安全協定」※を結んでいます。

震災後の2016年には、島田市、磐田市、焼津市、藤枝市、袋井市、吉田町、森町ならびに静岡県とも「県・5市2町の安全協定」を結んでいます。

※ 自治体と当社が発電所周辺の環境の安全を確保することを目的として締結している協定



○ 4市人口：約23.1万人(2026年3月末時点)  
御前崎市…約2.9万人、牧之原市…約4.1万人、掛川市…約11.4万人、菊川市…約4.7万人

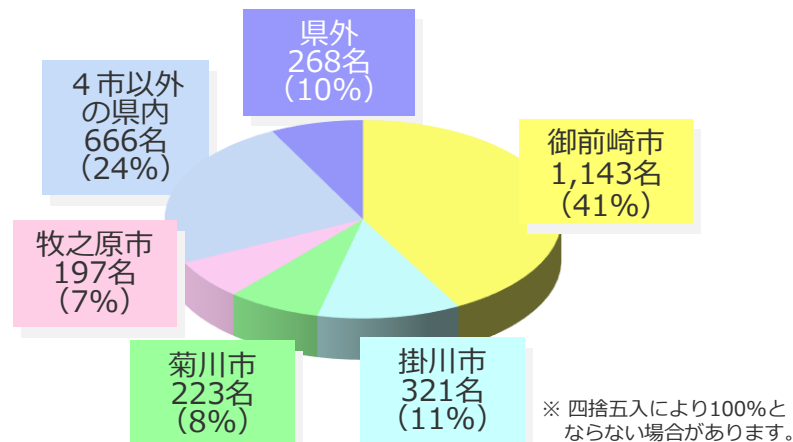
# (4) 浜岡原子力発電所で働く従業員

発電所で働く従業員は協力会社含めて2,800名です。

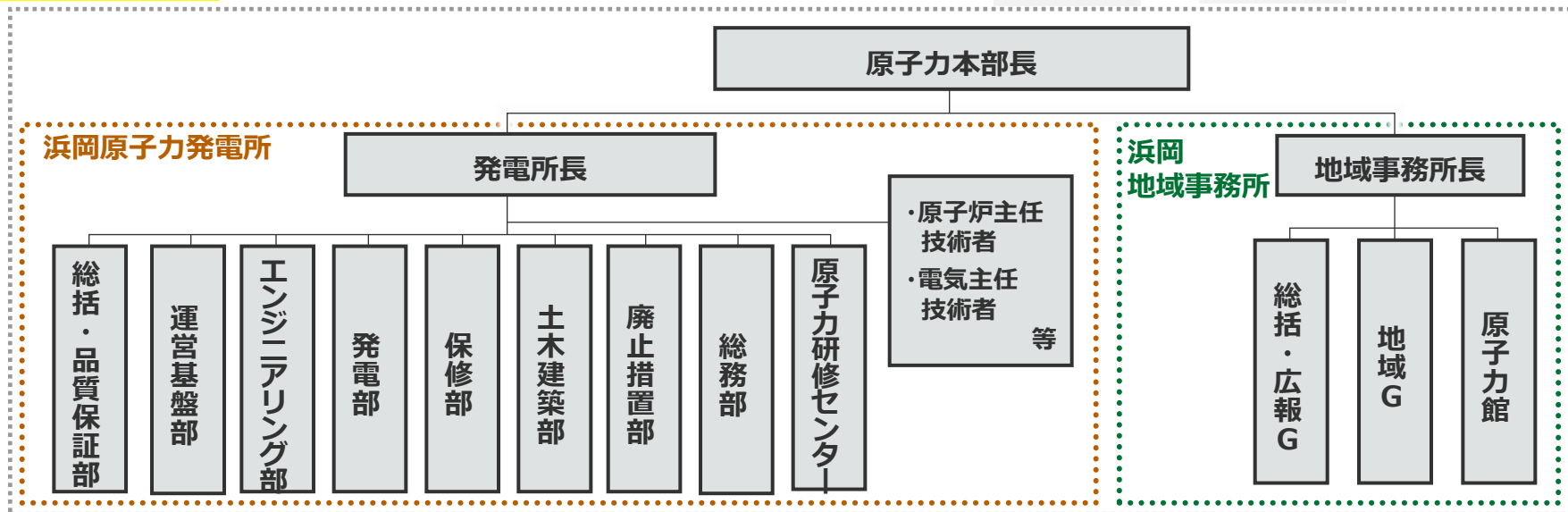
## 発電所で働く従業員

中部電力	755名
協力会社	2,063名
<b>計</b>	<b>2,818名</b>

(2026年5月1日)



## 発電所の組織図



・2012年7月1日より、原子力安全技術研究所（本店技術開発本部所属）を発電所構内に設置

## (5) 福島第一原子力発電所事故前からの安全性向上に向けた取り組み

浜岡原子力発電所では、福島第一原子力発電所事故前から、常に最新の知見を反映し発電所の安全性向上に努めてまいりました。

年	項目	実施内容例
2008年迄	耐震裕度向上工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排気筒改造工事</li> <li>・配管・電路類サポート改造工事</li> </ul>
2011年3月	東日本大震災（福島第一原子力発電所事故）発生	
2011年7月	津波対策および緊急時対策の強化	・防波壁、ガスタービン発電機の設置等
2012年12月	津波対策の強化	・防波壁・改良盛土の嵩上げ、フィルタベント設備の設置
2013年7月	新規制基準施行	
2014年2月	4号機 原子炉設置変更許可申請	
2015年6月	3号機 原子炉設置変更許可申請	



排気筒改造工事



防波壁



緊急時淡水貯槽



ガスタービン発電機

# (6) 発電所の取り組み (設備)

・敷地内の様々な箇所で対策工事を実施しています。

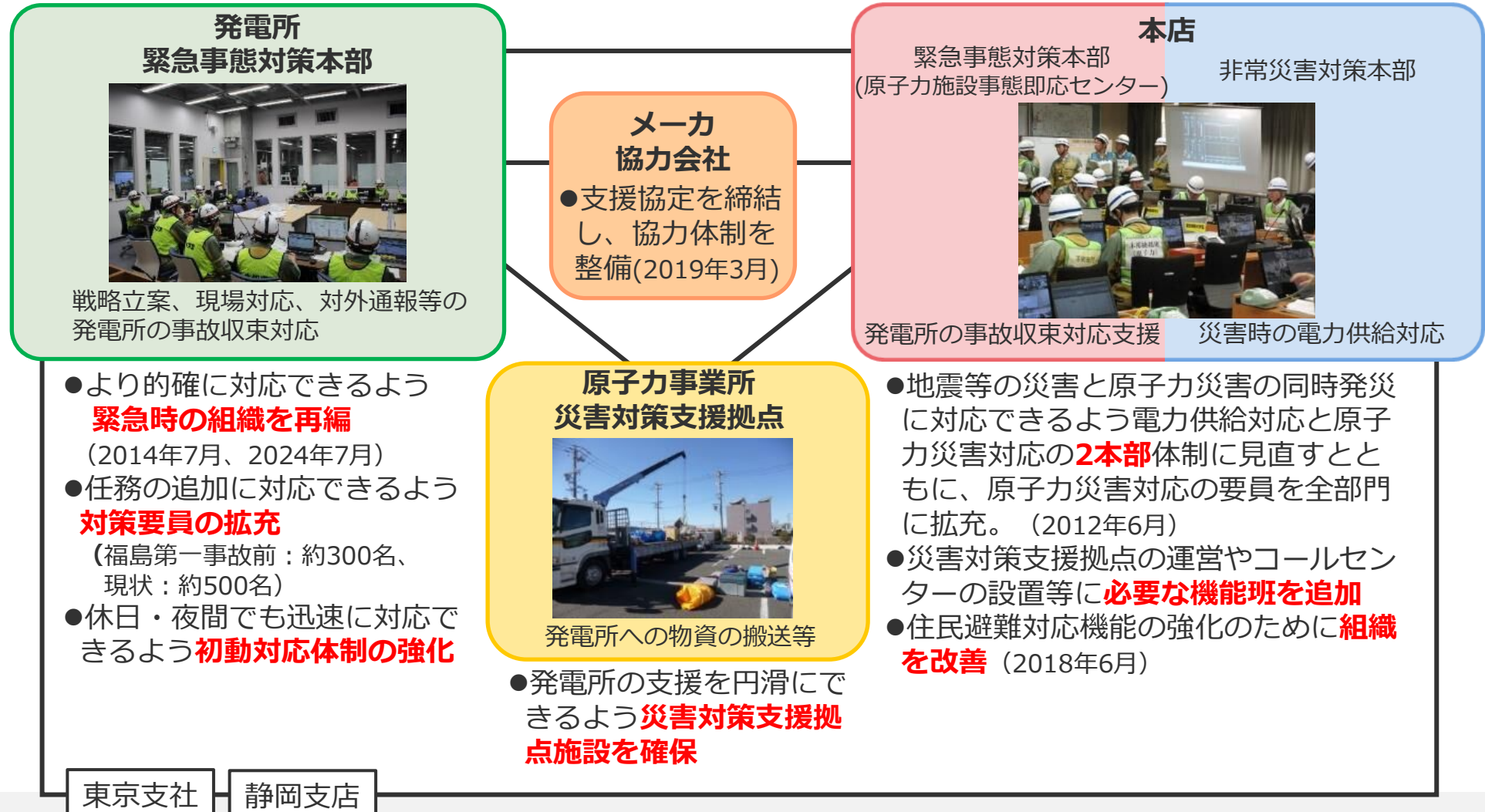


# 02 当社の防災対応

---

# (1) 事故収束活動の体制・組織

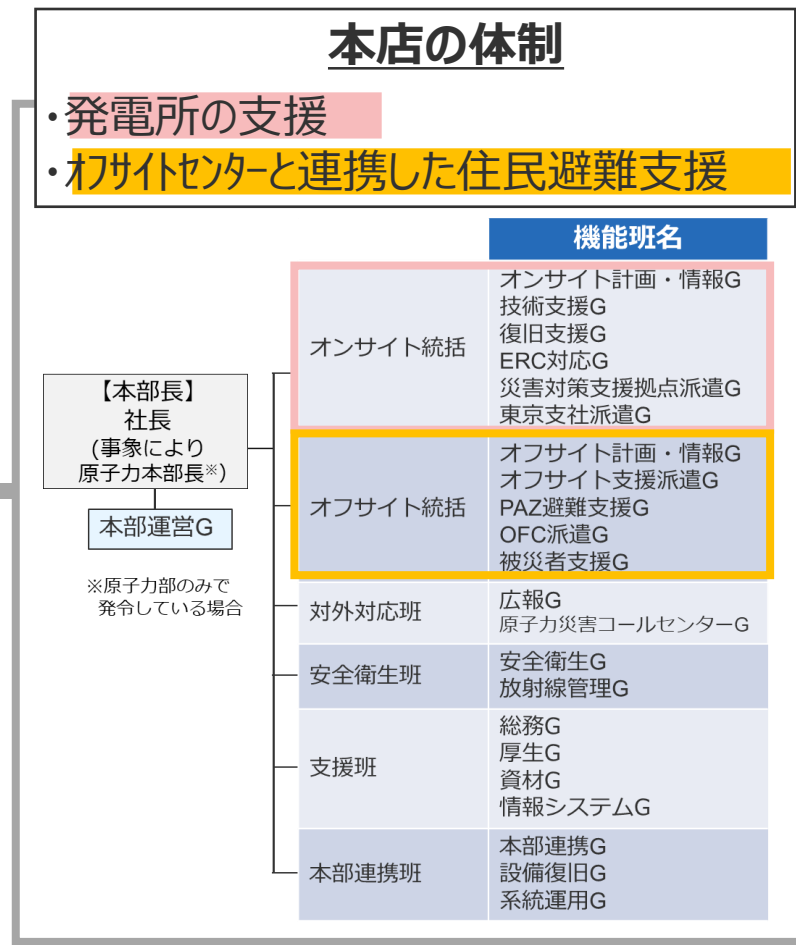
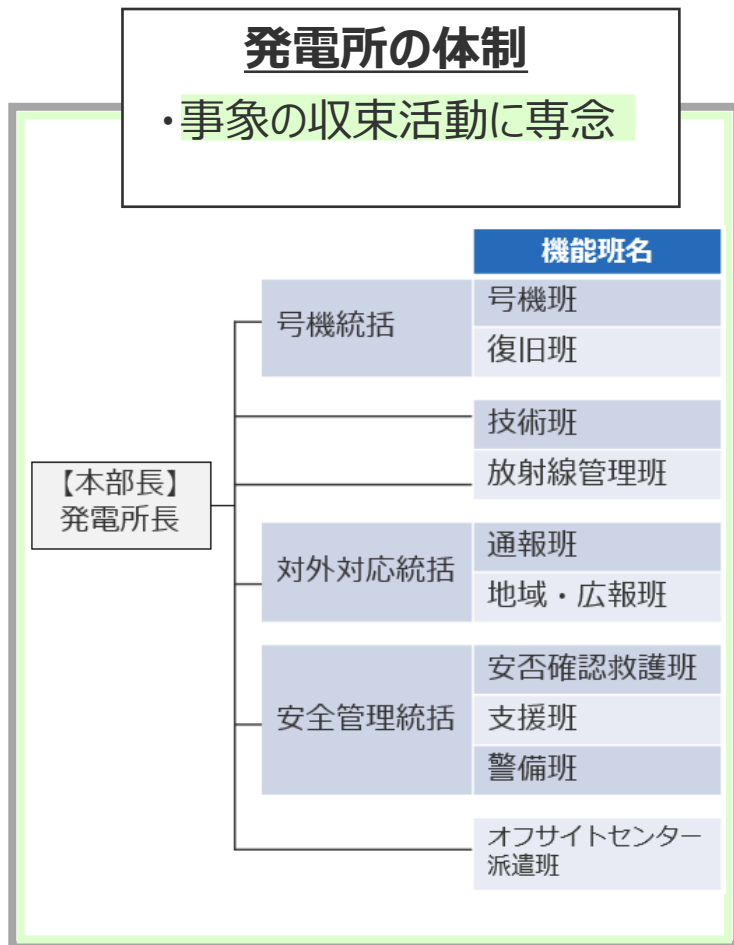
●発電所で重大事故等が発生した場合、本店・発電所双方に対策本部を立ち上げる仕組みを構築しています。  
 ●福島第一事故を踏まえ、各所で体制を見直しするとともに、メーカ・協力会社からの支援体制および災害対策支援拠点を整備することで事故収束活動の実効性を向上しました。



## (2) 発電所と本店の防災組織

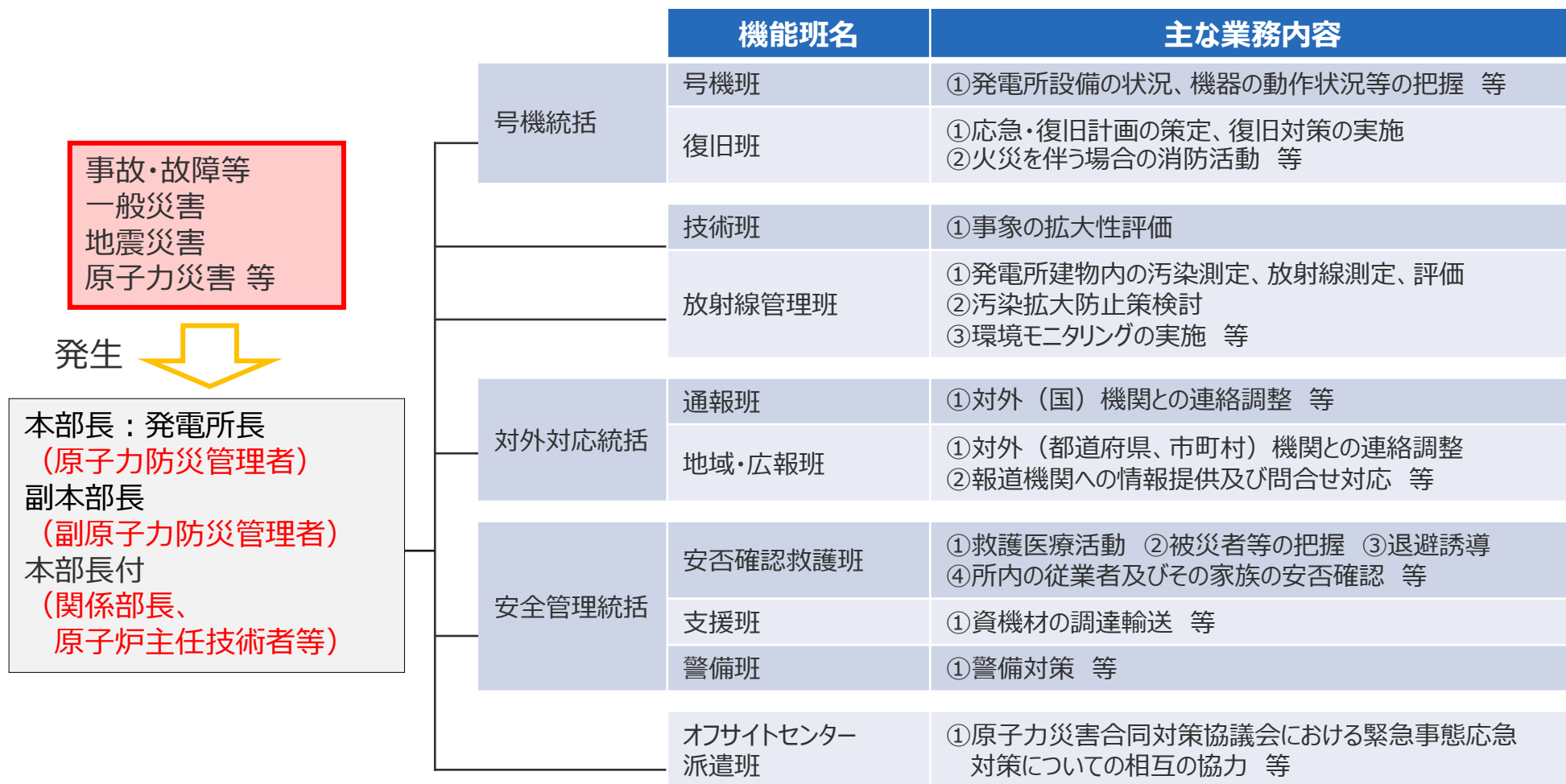
災害等が発生した場合は、事象の進展または拡大を防止するため、発電所と本店に対策本部を設置し、緊急時対応に特化した組織を構築します。

事故・故障等  
一般災害  
地震災害  
原子力災害 等



### (3) 事故収束活動の取り組み (発電所緊急事態対策本部)

- 発電所では、災害の発生または拡大を防止するため、発電所長を本部長として、各班必要な業務を遂行できるように組織されています。



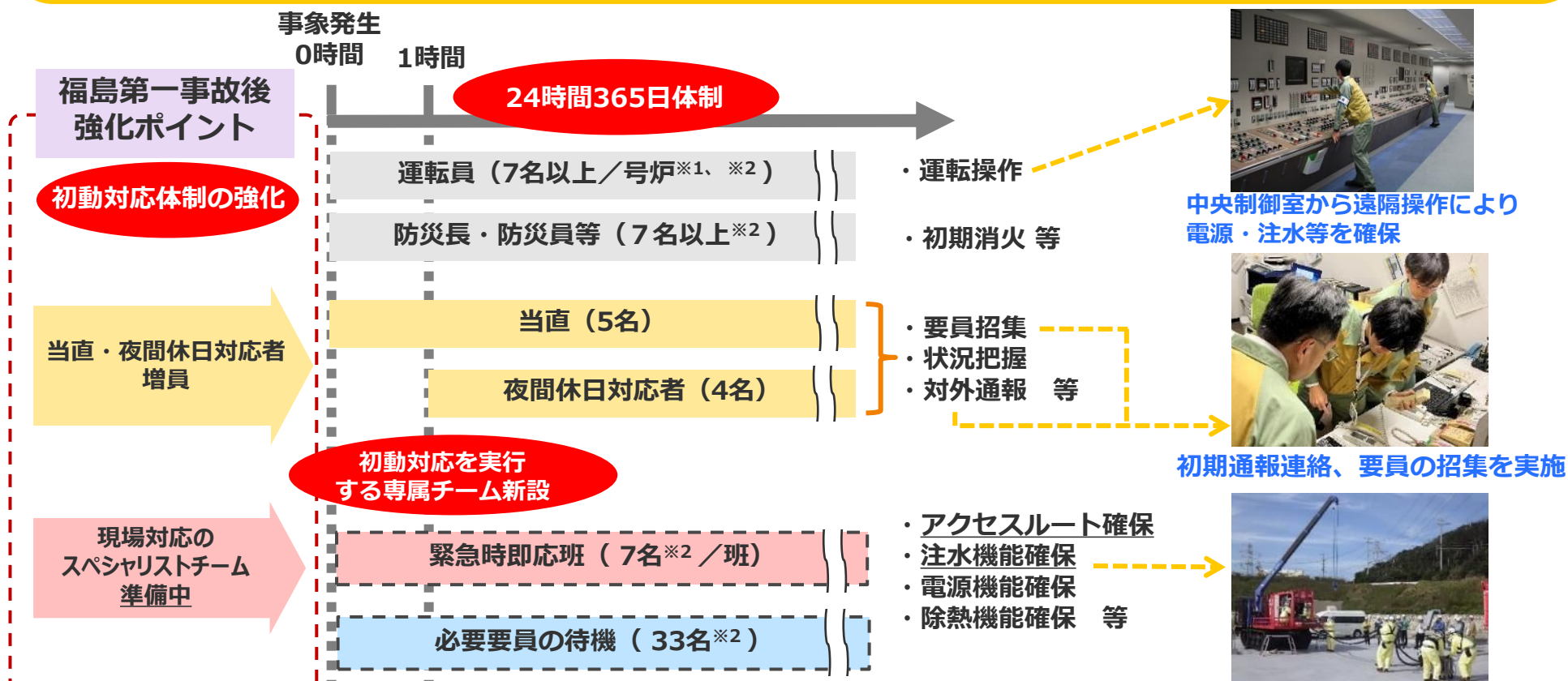
## (4) 事故収束活動の取り組み (本店緊急事態対策本部)

- 発電所で発災した場合、本店においても緊急時対応に特化した組織を構築し、発電所の事故収束活動の支援を実施します。

		機能班名	主な業務内容	
(本部長) 社長  (本部長代理) 原子力本部長  (副本部長) 原子力本部副本部長  (本部員) 関係執行役員		本部運営G	・本部の設営, 運営, 要員動員の把握	
		オンサイト統括	オンサイト計画・情報G 技術支援G 復旧支援G ERC対応G 災害対策支援拠点派遣G 東京支社派遣G	・オンサイト活動の総括 ・発電所対策本部との情報連絡 ・応急復旧計画の策定支援 ・原子力規制庁緊急時対応センターへの報告・連絡 ・原子力事業所災害支援拠点の開設・運営 ・官庁関係対応の支援
		オフサイト統括	オフサイト計画・情報G オフサイト支援派遣G PAZ避難支援G OFC派遣G 被災者支援G	・オフサイト活動の総括 ・原子力事業者支援本部の開設・運営 ・住民避難の支援 ・オフサイトセンターに派遣される本部長代理等の支援 ・被災者支援対応 (被災者の相談窓口等)
		対外対応班	広報G、原子力災害コールセンターG	・対外対応の総括 等
		安全衛生班	安全衛生G、放射線管理G	・救護医療活動の支援 等
		支援班	総務G、人事G、資材G、情報システムG	・復旧資材の調達・輸送 等
		本部連携班	本部連携G、設備復旧G、系統運用G	・発電所設備の復旧支援 等

# (5) 事故収束活動の取り組み (発電所の初動対応の強化)

- 東京電力福島第一原子力発電所事故以降、**初動対応体制を強化**
  - ➔ **休日・夜間**においても、発生直後からの対応の迅速化
  - ➔ 初動対応を確実に実施できる要員を**24時間365日確保**
- 運転時の事故対応における初動の重機・可搬型設備を扱う専門組織として、「**緊急時即応班**」を設置
  - ➔ 運用開始に向け、現在チームを準備中
- 対応に必要な要員の待機体制を準備中

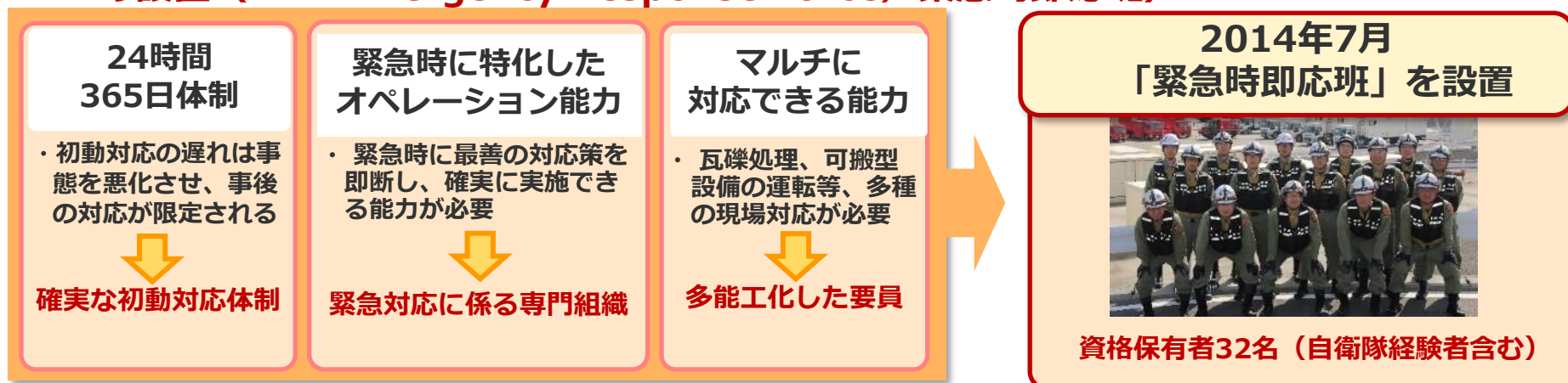


※1：現在は4名以上。今後体制を強化していく  
 ※2：今後検討により人数を変更する可能性あり

## (6) 事故収束活動の取り組み (緊急時即応班の設置)

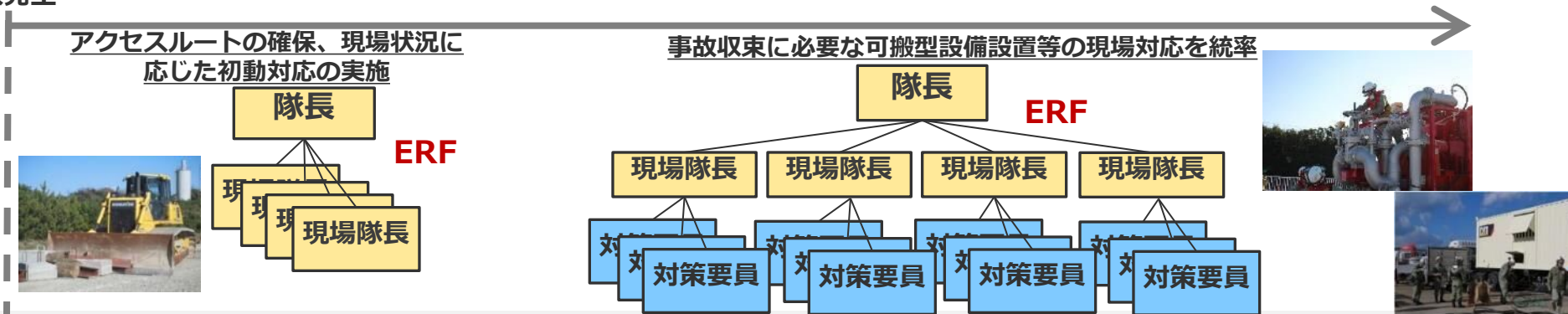
- 事故収束の初動対応を確実に実施するため、スペシャリストチーム「緊急時即応班 (ERF)」を設置し、運用開始に向けて準備を進めています。
- ERFは、真っ先に現場へ駆けつけ初動対応を行うと共に、対策要員を統率し現場対応にあたります。

### ERFの設置 (ERF:Emergency Response Force / 緊急時即応班)



### ERFの活動イメージ

事故発生



# (7) 事故収束活動の取り組み (発電所教育訓練の取り組み状況)

- 災害対策組織の各要員の対応力を高めるため、訓練の中長期計画に基づき、年度毎の達成目標を定めて、改善に取り組んでいます。
- 適切な状況判断、正確迅速な任務遂行のため、役割に応じた教育・訓練を充実強化しています。

### 指揮者 (本部席、各機能班長、当直者等)

#### ● 多様な事故・事象に対応できる能力を備えるため、教育・訓練を充実

- ・ 専門教育の実施による知識の向上
- ・ 習熟訓練 (シナリオ開示型訓練) の実施によって要員の対応能力・技術を習熟し、シナリオ非開示の訓練 (総合訓練) で有効性を確認
- ・ 不法な侵入 (テロリズム) 等に備え、テロ対策総合訓練等を実施



図上演習の様子

### 運転員

#### ● 重大事故等シミュレータ訓練の充実

- ・ 重大事故発生時のプラント挙動を可視化する教育ツールを導入し、対応操作訓練を高度化
- ・ 外部専門家による教育の実施
- ・ シミュレータ訓練によって状況把握能力、中央制御室での運転操作能力を向上



運転員の重大事故対処訓練

### 現場要員

#### ● 要素訓練の充実

福島第一事故前は総合訓練 (年2回程度) 時に実施していた要素訓練を充実 (2024年度実績: 294回/年)

- ・ 可搬型設備を用いた訓練を実施し緊急時対応能力を向上 (瓦礫撤去訓練、可搬型注水車訓練、可搬型電源車取扱訓練等)
- ・ 夜間訓練やタイベックスーツを着用した訓練など、実災害を模擬した高負荷な訓練も実施



可搬型注水設備操作訓練

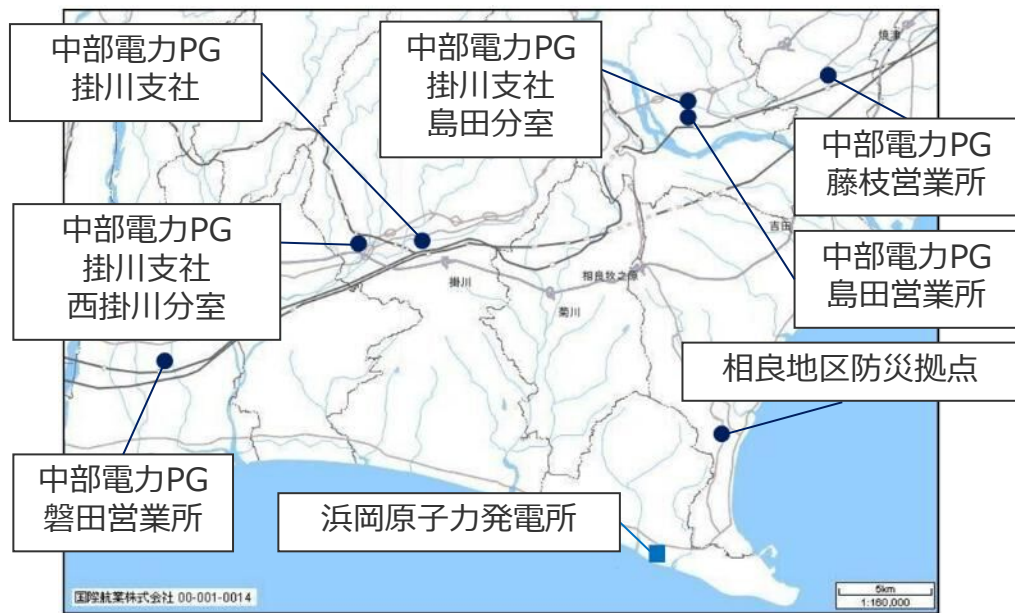


タイベックスーツを着用した夜間訓練 (窒素供給車両への電源接続)

# (8) 事故収束活動の取り組み (原子力事業所災害対策支援拠点の整備)

- 原子力災害時の発電所支援の利便性等を考慮して、発電所に近い適切な位置に支援拠点候補施設を7箇所確保しています。
- 当社は、円滑・適切な災害対策支援拠点の設営・運営のため、必要な資機材の輸送や設営・手順の確認を行い、派遣要員の技能習得、習熟を図っています。

### <災害対策支援拠点の候補地>



PG : パワーグリッド

### <支援拠点での業務>

- ①発電所への支援物資の調整・搬送および応援・交替作業員等の派遣
- ②要員の入退域管理および被ばく管理
- ③人、車両等の汚染検査や除染等の放射線管理 等

### <訓練の様子>



表面汚染検査 (車両)

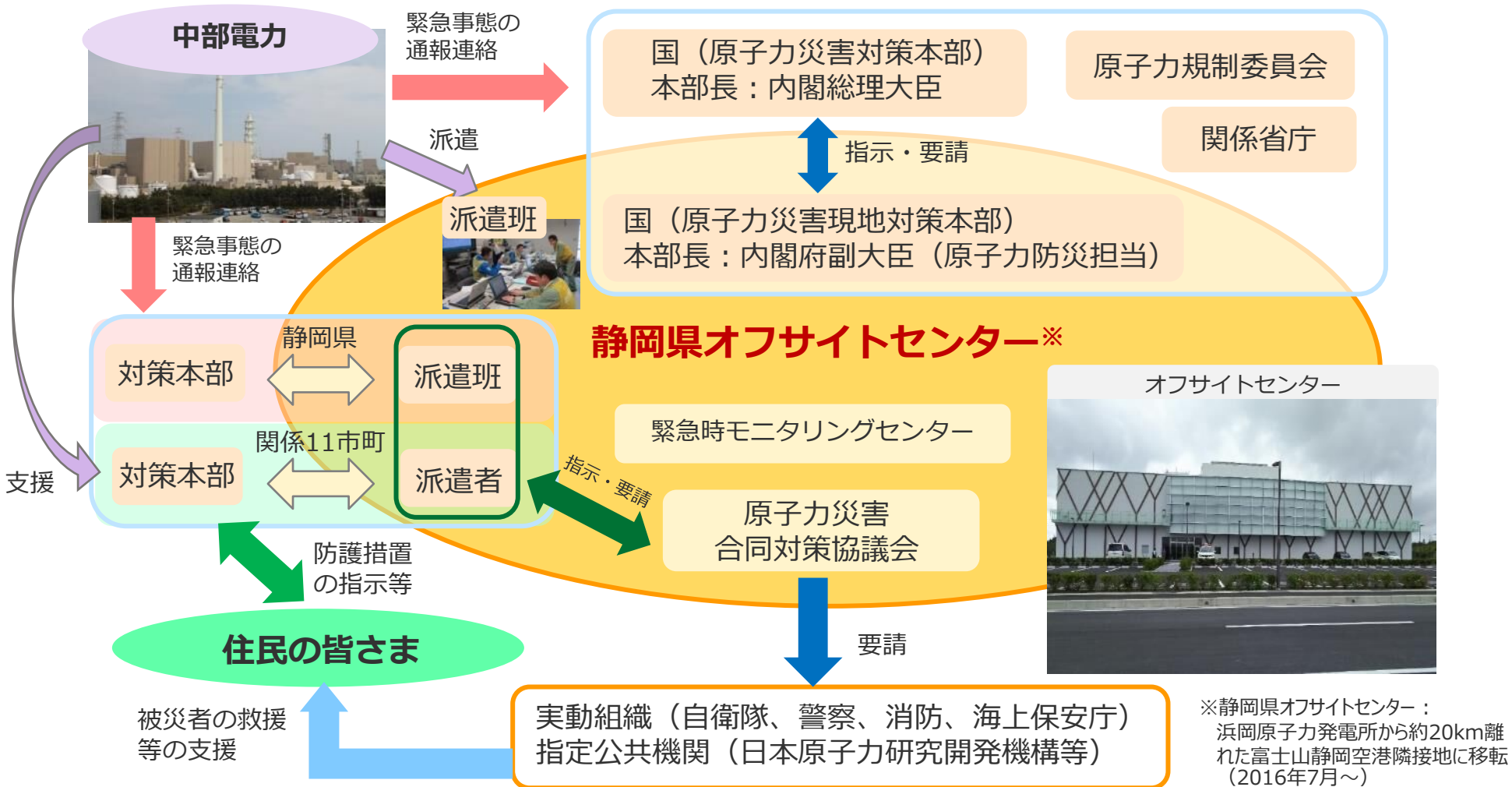


表面汚染検査 (身体)

中部電力PG 掛川支社 西掛川分室  
(2025年10月)

(9) 原子力事業者から国・自治体への通報連絡 (静岡県オフサイトセンター)

●当社からの通報連絡により立ち上がったオフサイトセンターへ要員を派遣すると共に、発電所の情報を当社より提供し、国や自治体、関係機関と連携して住民の皆さまへの対応にあたります。



# (10) 住民の皆さまの避難に係る訓練 (社内訓練)

- オフサイトセンターの各機能班が活動する上で必要な情報を、事業者として適切なタイミングで正確に発信する能力とオフサイトの活動支援の能力向上を目的とした社内訓練を実施しています。
- 社内訓練であっても、オフサイトの対応能力を高められるよう、オフサイトセンターで共有される情報を模擬するなど、工夫をしています。

緊急事態対策訓練



原子力災害合同対策協議会（模擬）の様子  
(2026年2月 オフサイトセンター)



初動ブリーフィングの様子  
(2026年2月 オフサイトセンター)

## 静岡県オフサイトセンター

原子力災害  
合同対策協議会

住民避難状況  
事業者への要請

発信  
プラント情報

派遣班  
中部電力

浜岡原子力発電所 4号機 機能別状況シート (COP1) 11月30日 15:46 現在

プラント情報

国等からの情報模擬

原子力緊急事態宣言等

県からの情報模擬

静岡県原子力防災ポータル

実施方針 (1/2)

避難の対象となる住民への措置

中部電力株式会社浜岡原子力発電所のPAZにおける、全ての住民を対象に避難を実施(対象:2市 43,554人) ※施設敷地緊急事態で避難区域内に居住している者を除いた。故<避難に際しての基本的考え方>

- 3月1日 1時 分に浜岡原子力発電所で事故が発生したため、防護措置を実施。

【御前崎市】

- PAZの住民は、長野内の避難経路所を経由し、避難所(250施設)へ避難を実施。避難は原則自家用車とし、困難な場合はバスを使用。
- 安定ヨウ素剤を携行していない者に対しては緊急配布場所(集合場所)において緊急配布を実施。
- 医療機関・社会福祉施設入所者、在宅の避難行動要支援者のうち、無理に避難すると健康リスクが高まる者は、引き続き放射線防護対策を講じた屋内退避施設(御前崎総合病院、東海清風園、灯光園、日羽公民館)又は自宅において、安定ヨウ素剤には

防護措置実施方針等

- その他、
- ・避難退域時検査場所の設営状況
  - ・避難の状況 など

# (11) 住民の皆さまの避難に係る訓練 (静岡県原子力防災訓練)

- 原子力災害対応の習熟および自治体等との連携について確認・検証することを目的として、静岡県原子力防災訓練に参加しています。

原子力災害合同対策協議会活動訓練



合同対策協議会全体会議の様子  
(2026年1月 静岡県オフサイトセンター)

緊急時モニタリング訓練



土壌採取の様子  
(2026年1月 静岡県吉田町)

避難退域時検査場所運営訓練



車両検査の様子  
(2026年1月 静岡県浜松市)

原子力災害医療訓練



応急処置室の様子  
(2026年1月 浜岡原子力発電所)

避難経路所運営訓練



運営の様子  
(2026年1月 静岡県浜松市)

プラントチームの様子

(2026年1月 静岡県オフサイトセンター)

## (12) 住民の皆さまの避難に係る訓練 (避難退域時検査訓練)

- 2012年度以降、毎年、避難退域時検査への要員派遣に備え、全社社員を対象とした社内実技訓練を実施しています。
- 検査の流れがイメージできるよう、2024年度以降は新たにロールプレイ訓練を導入しています。



測定器操作の様子



車両検査の様子



住民検査の様子

(13) 外部機関との連携 (実動省庁等との連携)

- 2017年度以降、原子力災害に備えた組織間の連携強化および災害応急活動を迅速・的確に実施できる体制の構築を目的として、順次、参加機関を増やしながら、地域の外部機関との連携訓練を実施しています。
- 2024年度に引き続き、御前崎海上保安署、御前崎市消防本部、菊川警察署、御前崎市、中部電力の5機関が連携し、訓練を実施しました。(2025年11月)

経緯

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度以降

御前崎海上保安署  
中部電力

御前崎市消防本部  
御前崎海上保安署  
中部電力

御前崎市  
御前崎市消防本部  
御前崎海上保安署  
中部電力

菊川警察署  
御前崎市  
御前崎市消防本部  
御前崎海上保安署  
中部電力

・海上での緊急時  
モニタリング

・救急車から巡視船  
への搬送

・要配慮者の避難誘導  
および緊急搬送

- ・避難者（避難行動要支援者を含む）の緊急搬送
- ・放射性物質による汚染傷病者の緊急搬送
- ・市災害対策本部内におけるリエゾン間の情報伝達
- ・放射線、放射性物質取り扱いに関する実習

など



# (14) 当社の住民避難支援の取り組み

原子力  
災害発生

当社は御前崎市・牧之原市と「避難行動要支援者の安全確保に関する協定」を締結し、要配慮者のうち避難行動要支援者の安全確保に関して、相互に連携、協力を図ることとし、①避難行動要支援者の搬送支援、②放射線防護施設の設定支援を行います。また、住民の皆さまの避難支援のため、③避難退域時検査場所・避難経路所の運営支援を行います。

1 警戒事態

- 情報の入手
- 避難準備

2 施設敷地  
緊急事態  
(オサイトセカ-設置)

避難  
指示

【避難行動要支援者を含む要配慮者の皆さま】

【避難行動要支援者の方】

- 福祉車両で避難



放射線  
防護施設



避難先  
施設

① 避難行動要支援者の搬送支援

【要配慮者全般の方】

- 自家用車で避難  
(ご家族と避難可能な方)



② 放射線防護施設の設定支援

3 全面緊急  
事態

避難  
指示

- 自家用車で避難  
(原則)



避難退域時  
検査場所



避難  
経路所



避難所



一時集合場所



避難先自治体

③ 避難退域時検査場所・避難経路所の運営支援

## 02 当社の防災対応

### (15) ① 避難行動要支援者の搬送支援 / ② 放射線防護施設（エアシェルター）設営支援



避難行動要支援者の避難手段として福祉車両を福祉施設などに配備しています。また、避難行動要支援者搬送や放射線防護施設（エアシェルター）設営を迅速におこなえるよう、行政および関係機関との連携訓練などを定期的に継続して実施しています。

福祉車両の配備  
御前崎市への配備台数：22台



避難行動要支援者搬送の  
連携訓練

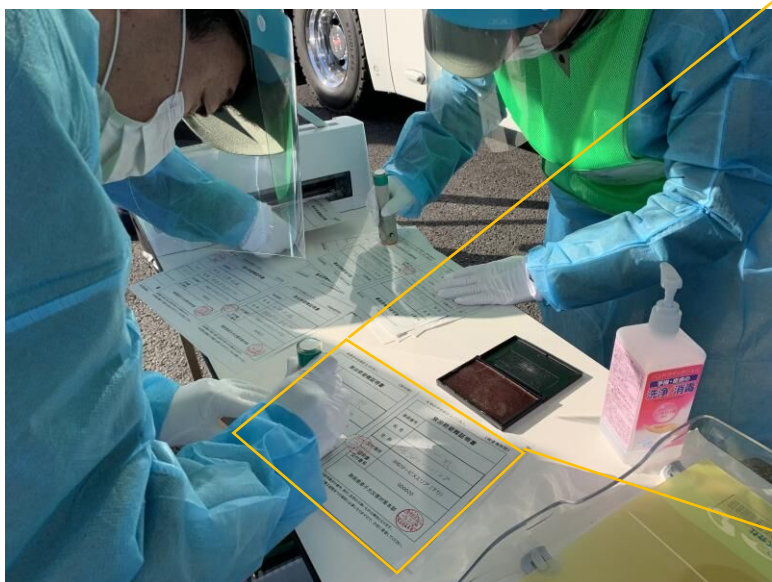


放射線防護施設（エアシェルター）  
設営の連携訓練




## (15) ③ 避難退域時検査場所・避難経由所の運営支援

住民の皆さまの避難退域時検査を迅速かつ確実に実施できるよう、2012年度以降、毎年、全社から社員を招集して社内訓練をおこなうとともに静岡県原子力防災訓練に参加しています。



放出前避難証明書の発行

太枠の中を御記入ください。 《交付用》

放出前避難証明書	
車両番号	
氏名	
住所	
交付場所	浜松サービスエリア(下り)
証明書 交付番号	000001
静岡県原子力災害対策本部 	

※証明書交付番号、割印、証明印の無いものは無効となります。  
 ※証明書は避難先での確認に必要になりますので、大切に保管してください。

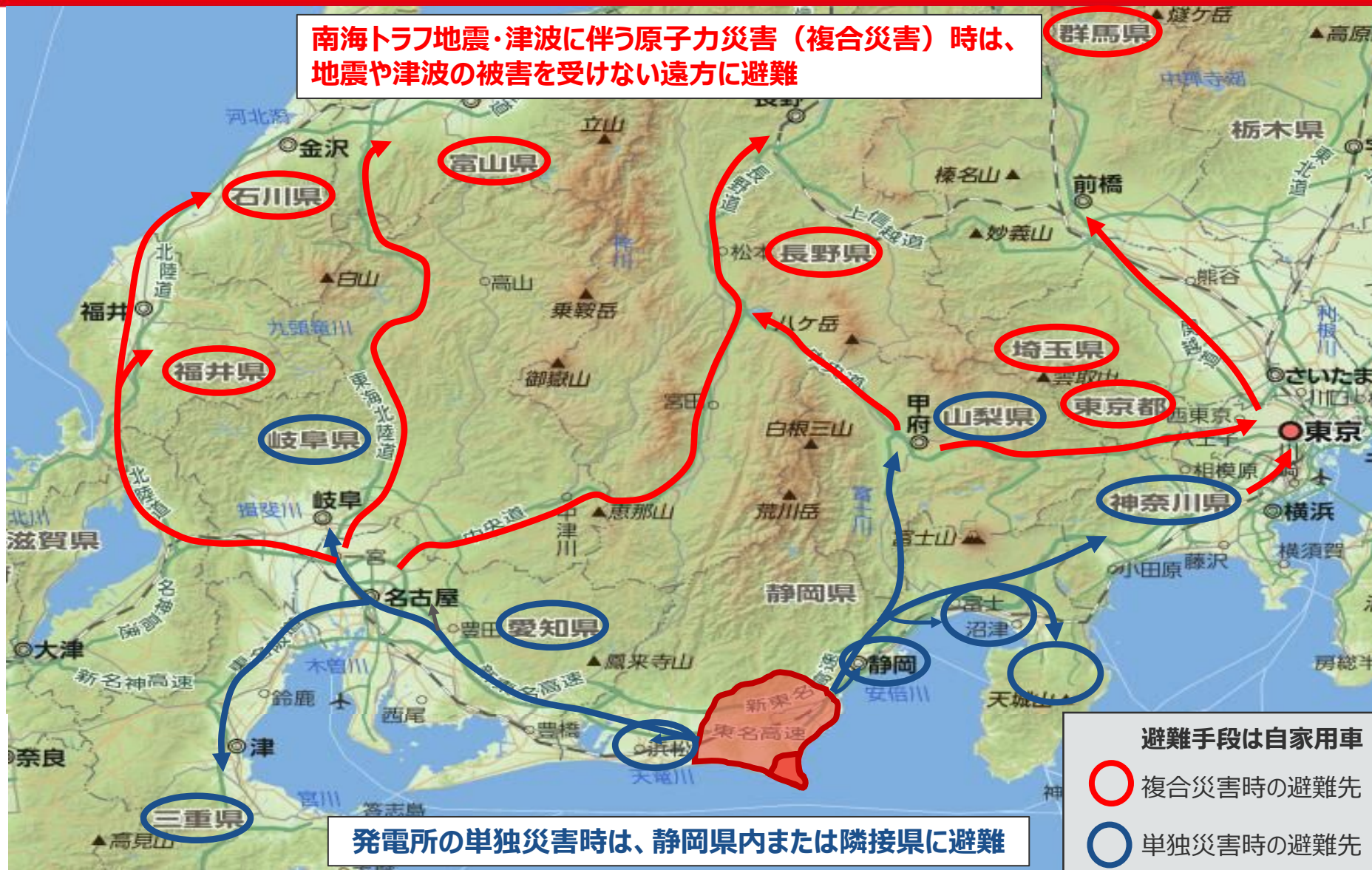
放出前避難証明書



避難経由所 (避難先の案内)

# (16) 単独災害時・複合災害時における避難先

南海トラフ地震・津波に伴う原子力災害（複合災害）時は、地震や津波の被害を受けない遠方に避難



## (17) 単独災害時・複合災害時における避難先 (詳細)

	人数 (千人)	原子力単独災害時の避難先	複合災害時の避難先
御前崎市	約 30	静岡県内 (浜松市)	長野県 (松本地域、北安曇野地域、長野地域 他)
牧之原市 (PAZ)	約 12	山梨県 (甲斐市、中央市、南アルプス市、昭和町 他)	長野県 (佐久地域、上小地域)
牧之原市 (UPZ)	約 31	山梨県 (甲府市、笛吹市、甲州市、山梨市 他)	群馬県 (高崎市、沼田市、渋川市、藤岡市 他)
島田市	約 95	静岡県内 (静岡市、川根本町、富士市、沼津市 他)	東京都 (特別区、市町村 (島しょ部を除く))
藤枝市	約 140	神奈川県 (全 3 3 市町村)	埼玉県 (全 6 3 市町村)
焼津市	約 136	静岡県内 (三島市、裾野市、御殿場市、小山町 他)	
吉田町	約 29	静岡県内 (静岡市、富士宮市)	群馬県 (前橋市、伊勢崎市、太田市、桐生市 他)
菊川市	約 47	静岡県内 (浜松市、湖西市) 愛知県 (豊橋市、田原市)	富山県 (高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市)
掛川市	約 115	愛知県 (岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市 他)	富山県 (富山市、魚津市、滑川市、黒部市 他)
袋井市	約 88	三重県 (全 2 9 市町)	福井県 (福井市、大野市、勝山市、鯖江市 他)
磐田市	約 166	岐阜県 (全 4 2 市町村)	石川県 (金沢市、小松市、加賀市、白山市 他)
森町	約 17	静岡県内 (森町内)	静岡県内 (森町内)

※  は当社管内を示す。

# (18) 原子力事業者間の支援体制 (体制の拡充)

- 福島第一事故を踏まえ、2014年10月より、原子力災害発生時の広域住民避難への対応として、協力事項に「住民避難支援」を明記し、緊急時モニタリングや避難退域時検査等に対応できるよう放射線測定要員等の派遣や資機材の提供を拡充しました。
- 2021年3月、住民避難をより円滑に実行するために要員の更なる拡充をしました。

締結者 12社

北海道電力(株)、東北電力(株)、東京電力HD(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)、九州電力(株)、日本原子力発電(株)、電源開発(株)、日本原燃(株)

福島第一事故

2000年6月  
事業者間協定を締結

- 要員数：44人
- 提供資機材：
  - ・GM管サーベイメータ
  - ・ダストサンプラ
  - ・モニタリングカー

- ・要員の増員
- ・提供資機材の充実 (放射線防護資機材の提供)

○要員数：60人

○提供資機材：

- ・GM管サーベイメータ
- ・ダストサンプラ
- ・モニタリングカー
- ・個人線量計
- ・高線量対応防護服
- ・全面マスク
- ・タイベックスーツ
- ・ゴム手袋 等

- ・住民避難支援明記
- ・要員、提供資機材の拡大
- ・原子力災害対策指針反映

○要員数：300人

○提供資機材：

- ・GM管サーベイメータ
- ・ダストサンプラ
- ・モニタリングカー
- ・個人線量計
- ・高線量対応防護服
- ・全面マスク
- ・タイベックスーツ
- ・ゴム手袋 等

- ・要員の更なる拡充

○要員数：3,000人

○提供資機材：

- ・GM管サーベイメータ
- ・ダストサンプラ
- ・モニタリングカー
- ・個人線量計
- ・高線量対応防護服
- ・全面マスク
- ・タイベックスーツ
- ・ゴム手袋 等

2000年                      2012年9月～                      2014年10月～                      2021年3月～

# (19) 原子力事業者間の支援体制 (3社アライアンス)

- 中部電力(株)、東京電力HD(株)および北陸電力(株)は、原子力安全向上にかかる相互技術協力協定の取り組みとして、原子力防災訓練へ相互参加し、連携強化を図っています。



防災訓練に技術者派遣  
(中部電力 本店)  
2026年2月



防災訓練に模擬ERC役の派遣  
(北陸電力 金沢電気ビル)  
2026年1月



防災訓練に模擬記者役の派遣  
(東京電力HD 本社)  
2025年2月



防災訓練に模擬記者役の派遣  
(中部電力 本店)  
2025年2月



避難退域時検査訓練  
(静岡県浜松市)  
2026年1月



避難退域時検査訓練  
(新潟県燕市)  
2025年11月



避難退域時検査訓練  
(石川県)  
2025年11月



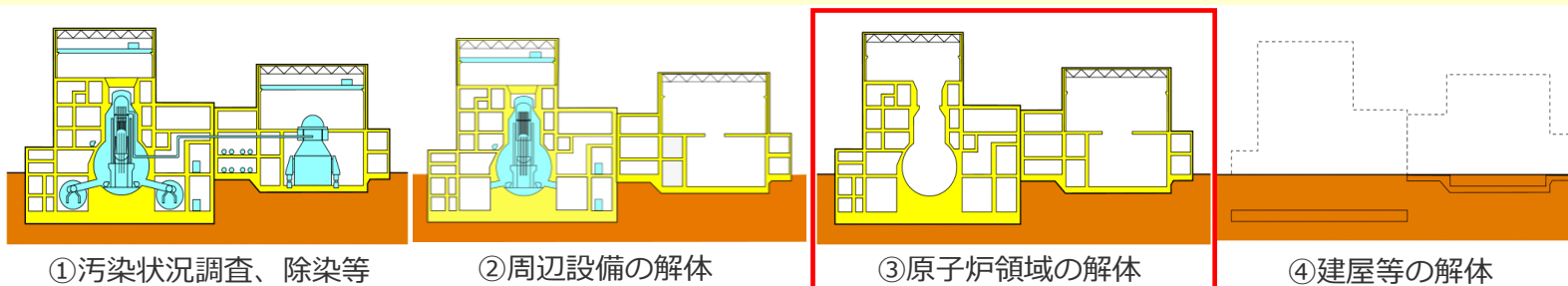
要員派遣等に関する図上演習  
(東京電力 本社)  
2026年2月

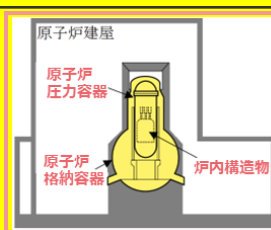
# 03 1・2号機 廃止措置の状況

---

# (1) 第3段階の申請

1,2号機の廃止措置計画は、以下の4段階に分け、約34年という年月をかけて実施します。2024年12月より第3段階に入り、2025年3月、国内初となる原子炉領域の解体に着手しました。

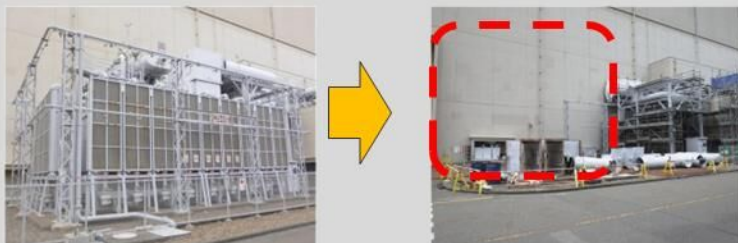


第1段階	第2段階	第3段階	第4段階
解体工事準備着手	原子炉領域周辺設備 解体撤去着手	原子炉領域 解体撤去着手	建屋等 解体撤去着手
2009年度～	2015年度～	2024年度～	2036年度～
使用済燃料搬出完了（2014年2月） ▼ 新燃料搬出完了（2015年2月）			完了目標（2042年度）
燃料搬出			
汚染状況の調査・検討			
系統除染			
放射線管理区域外の設備・機器の解体撤去			
	原子炉領域周辺設備解体撤去		
		原子炉領域解体撤去	
			建屋等解体撤去
放射性廃棄物の処理処分（運転中廃棄物又は解体廃棄物）			

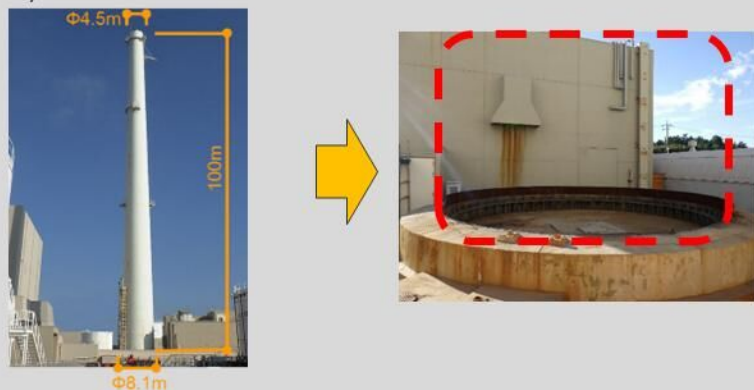
## (2) 第2段階の解体撤去工事の現場状況

### 放射線管理区域外の設備・機器の解体撤去

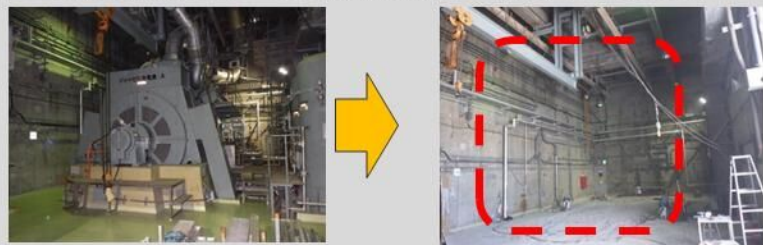
- 2号機主要変圧器解体 (屋外)



- 1,2号機共用排気筒 (屋外)

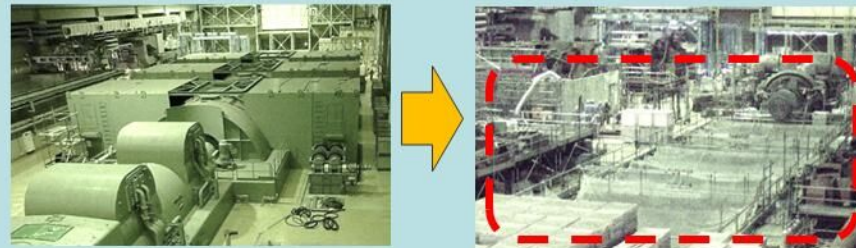


- 1号機非常用ディーゼル発電機解体 (原子炉建屋内)



### 放射線管理区域内の設備・機器の解体撤去

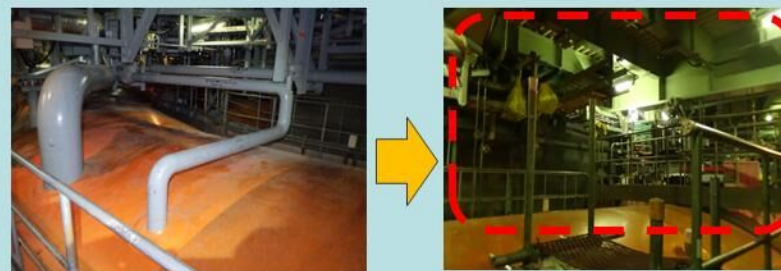
- 2号機主タービン・発電機解体 (タービン建屋内)



- 1号機格納容器上蓋 (原子炉建屋内)



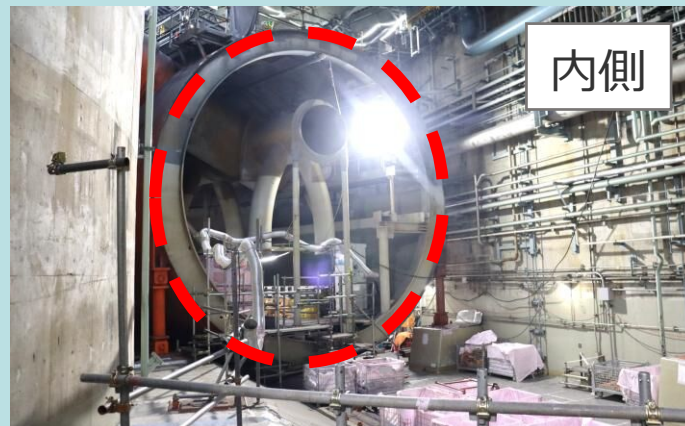
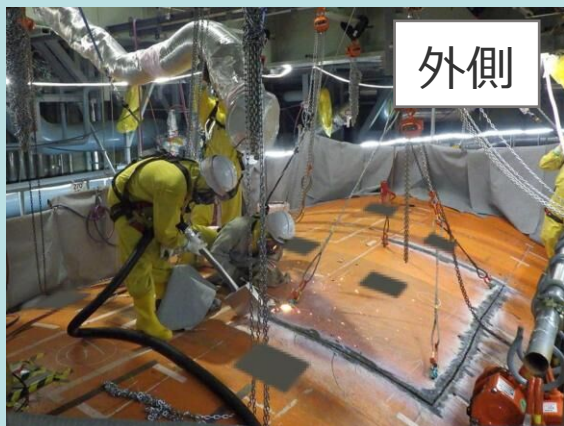
- 2号機サプレッションチェンバ上部の配管撤去 (原子炉建屋内)



# (3) 2号機 サプレッション・チェンバ解体 (原子炉領域周辺設備)

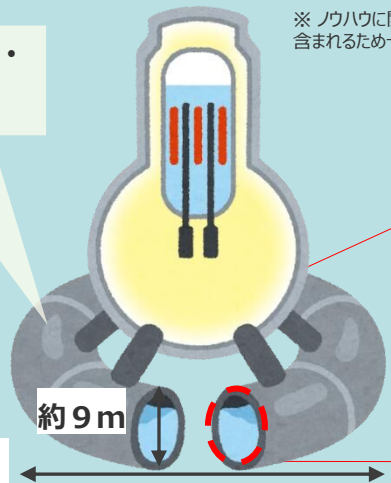
2024年3月より2号機サプレッション・チェンバの解体に着手し、  
2026年2月にS/C本体部分の解体を完了しました。現在は解体後の除染等を実施しています。

## 2号機サプレッション・チェンバ撤去 (原子炉建屋内)

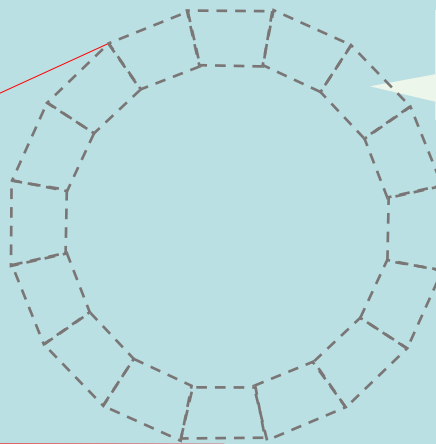


サプレッション・  
チェンバ

※ ノウハウに関する事項が  
含まれるため一部加工しています



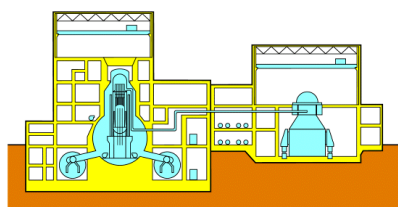
16  
16 解体完了  
(2025.5月時点)



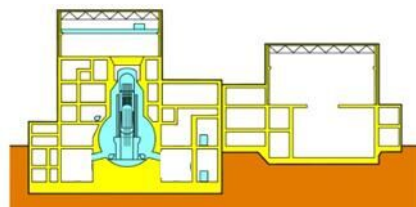
## (4) 第3段階の解体対象設備

第3段階では、原子炉領域である炉内構造物や原子炉圧力容器等および原子炉領域周辺設備である原子炉格納容器を解体します。

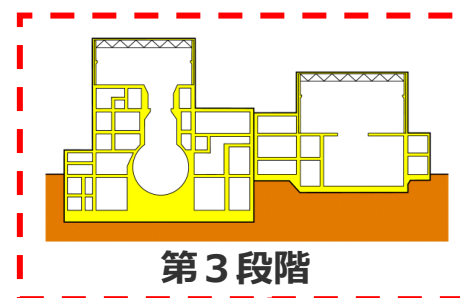
発生する廃棄物について廃棄先が決まるまでの間は**建屋内に安全に保管**していきます。



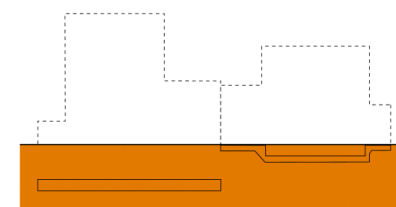
第1段階



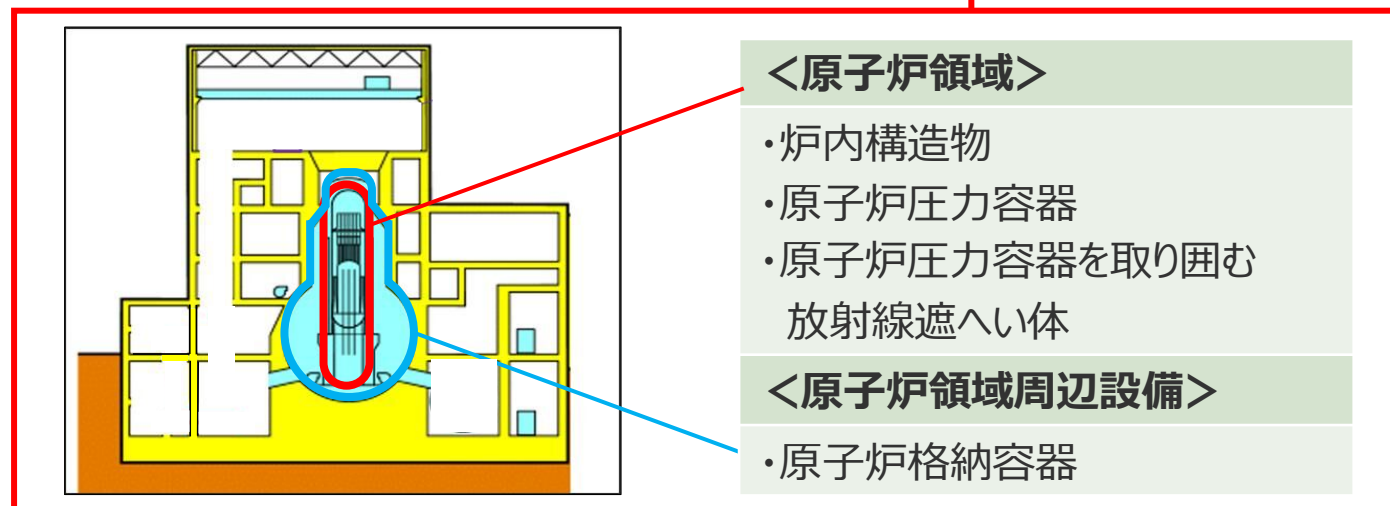
第2段階



第3段階



第4段階



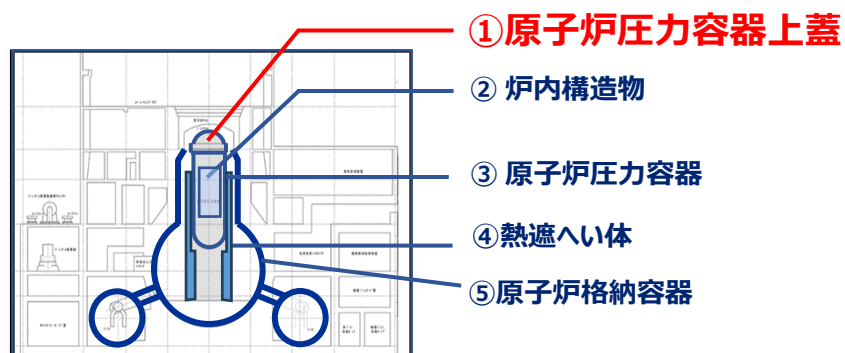
## (5) 原子炉圧力容器上蓋の解体

### (2号機)

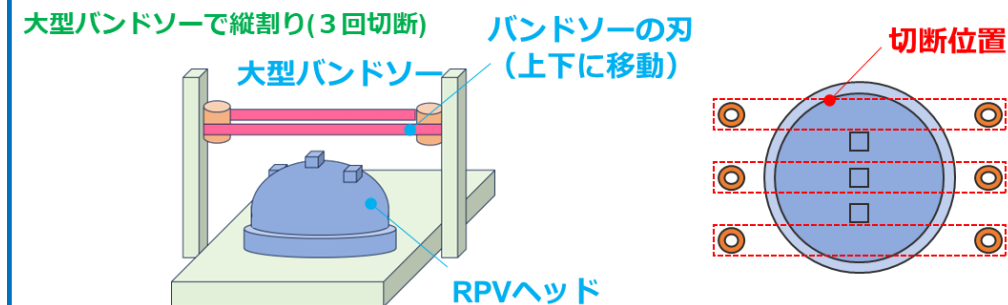
- 2025年3月 原子炉圧力容器上蓋を取り外し、第3段階に着手。
- 2025年3月 大型バンドソーで解体を開始。2025年6月に解体完了。

### (1号機)

- 2025年 10月 原子炉圧力容器上蓋を取り外し、第3段階に着手。
- 2025年 11月 大型バンドソーで解体を開始。2026年2月に解体完了。



#### 解体作業の流れ (1号機の場合)



1号機RPVヘッド(取外し前)



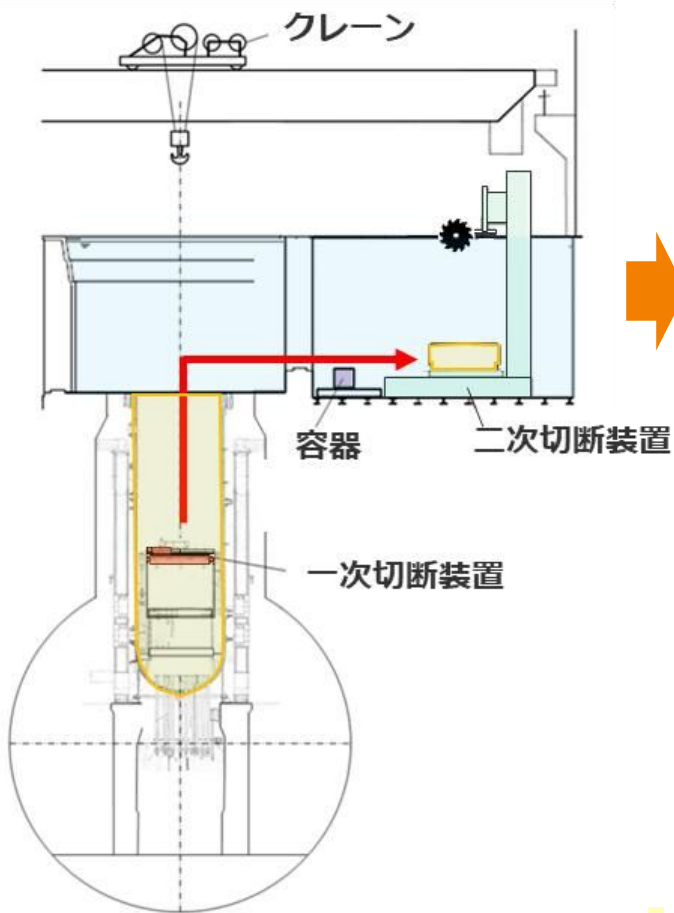
1号機RPVヘッド(取外し中)



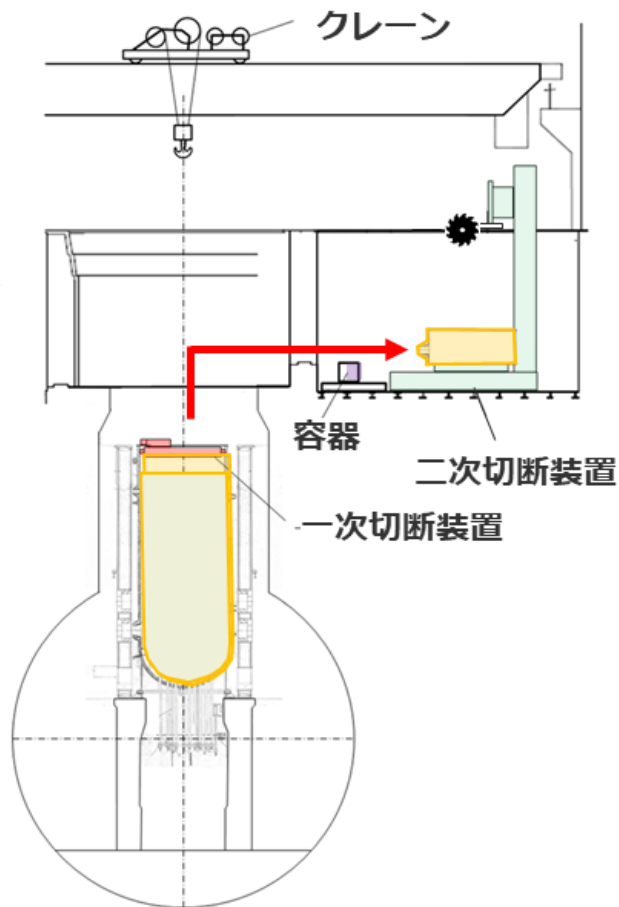
切断作業着手

# (6) 原子炉領域の工事方法

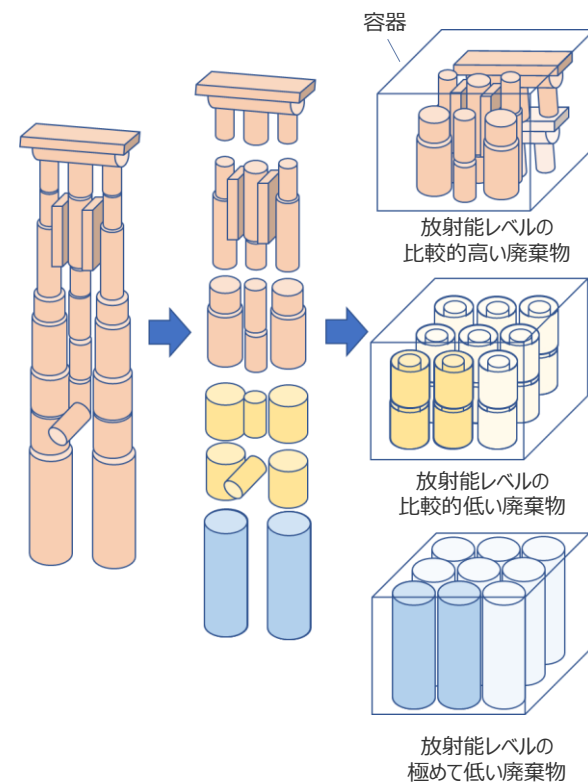
## 炉内構造物解体



## 原子炉圧力容器解体



## 放射能レベルに応じた切断・収納



例：炉内構造物 (ジェットポンプ※)の切断・収納

放射能レベルごとに切断します。  
形状に応じ効率的に容器に収納し、廃棄体数を低減します。

※炉心内の燃料を冷却するため、原子炉の冷却水を炉心下部へ供給するポンプ

遠隔操作により水中で切断します。

上部の水を徐々に抜きながら、  
空中で遠隔操作により切断します。

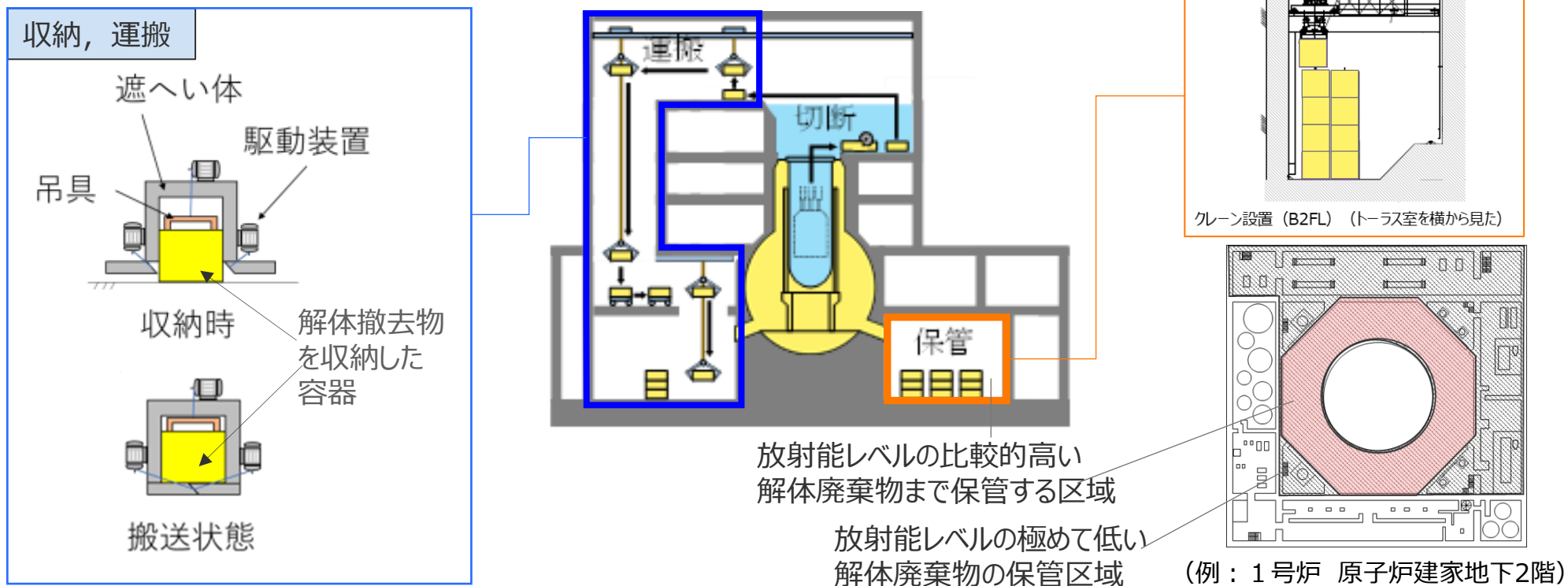
## (7) 被ばく低減のための安全対策

放射能レベルが比較的高い炉内構造物は、遠隔操作での水中切断をおこない、水中で放射能レベルごとに容器に収納します。（前項で説明）

また、容器を運搬する際は、遮へい体で覆う等の放射線防護の措置を行い、廃棄先が決定するまで、耐震性が高く放射線遮へい効果もある原子炉建家の地下階で安全に保管します。

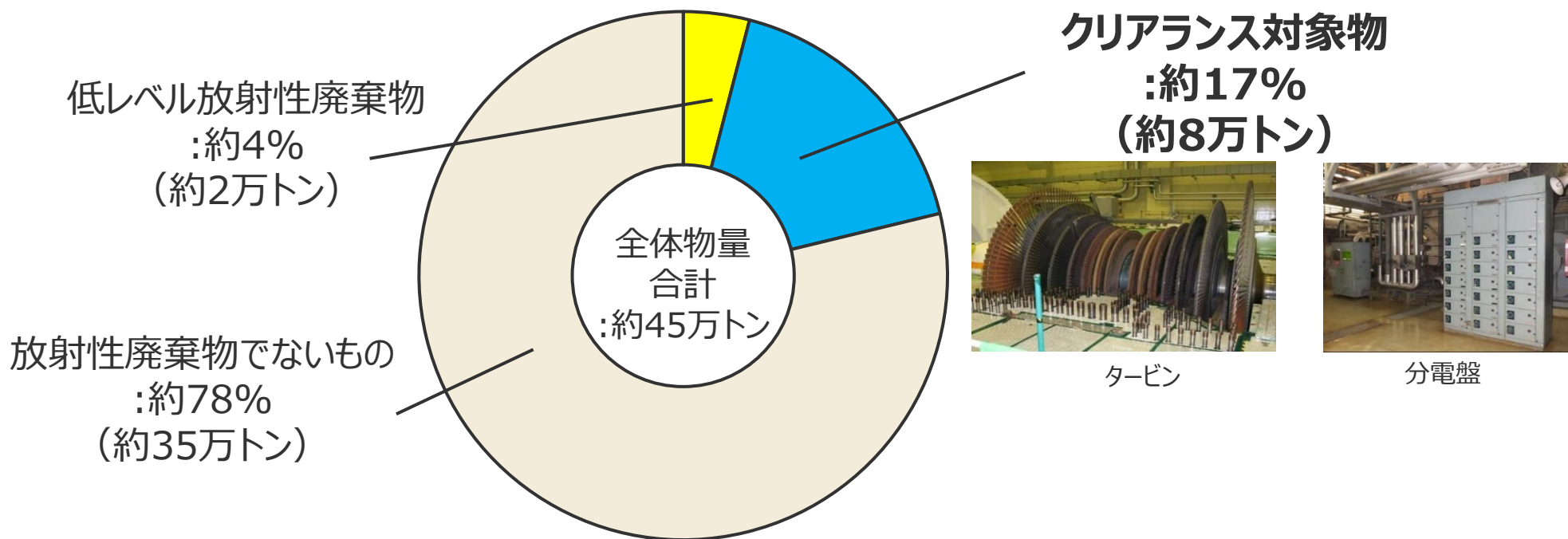
これらは低レベル放射性廃棄物として処分していきます。

### 〈解体撤去物の切断、運搬、保管のイメージ〉



## (8) 廃止措置で発生する解体撤去物について

- 1, 2号機廃止措置で発生する解体撤去物は合計**約45万トン**（予定）
- そのうち、約17%にあたる**約8万トン**がクリアランス対象物



端数処理のため%の合計値が100%になりません。

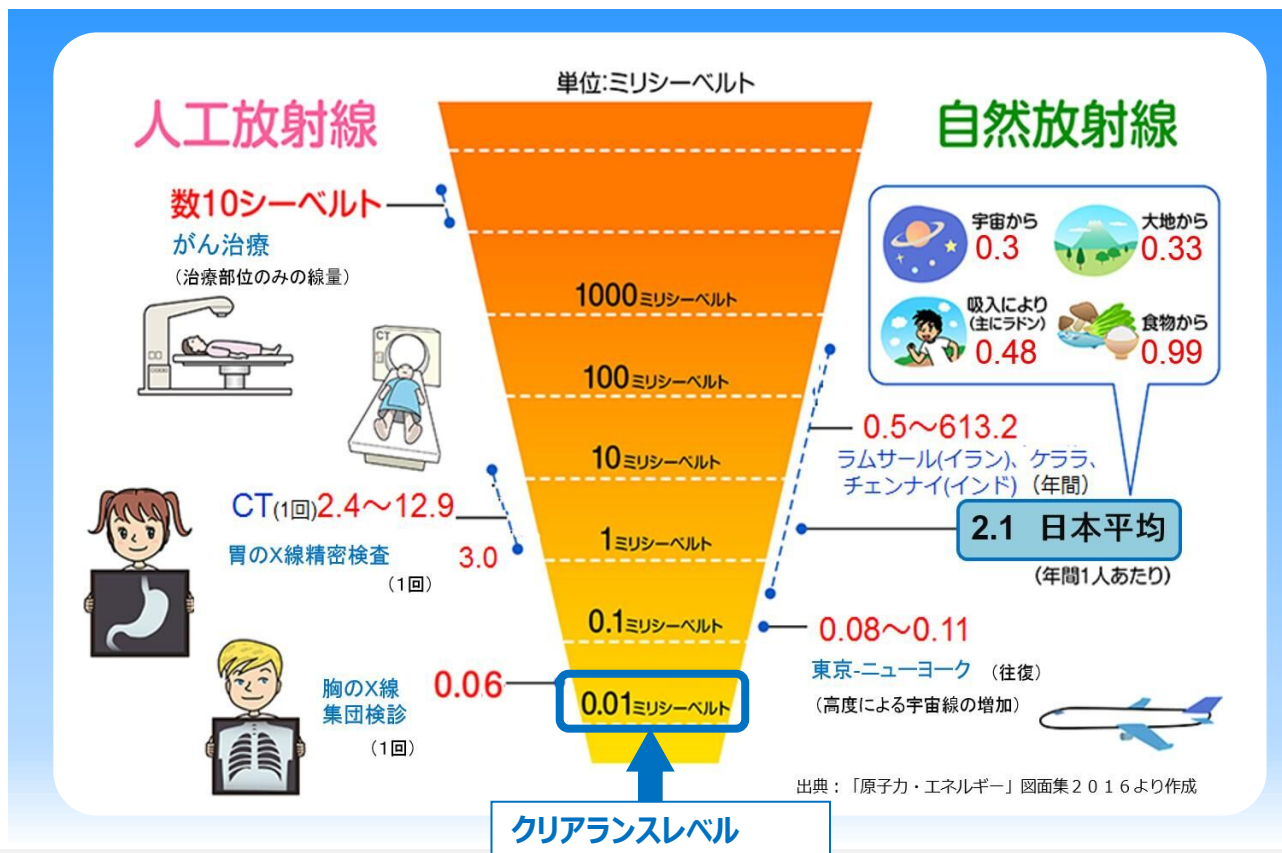
- 低レベル放射性廃棄物：炉内構造物、圧力容器、配管等
- クリアランス対象物（放射性廃棄物として取り扱う必要のないもの）：タービン、配管等
- 放射性廃棄物でないもの：建屋構造物

# (9) クリアランス制度について

2005年5月に原子炉等規制法にクリアランス制度が整備されました。

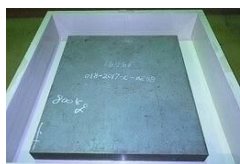
それにより、原子力発電所の放射線管理区域で発生した解体廃棄物のうち、放射性物質による汚染がきわめてわずかな※ものは、国の認定を受けることにより、放射性物質として扱う必要はなく、一般の廃材と同様に再利用することができるようになりました。

※ クリアランス対象物のさまざまな再利用、処分のケースを想定しそのうち最も線量が高くなるケースでも年間0.01mSv以下（自然放射線の100分の1以下）



# (10) クリアランス物 (金属) の再利用

これまでに国の確認を得たクリアランス物 (金属) 約1,908トン の一部 (約169トン) を、  
(株) 木村鋳造所 御前崎製作所にて側溝用の蓋などに加工し、発電所敷地内等で再利用しています。



① クリアランス物  
(金属)



② 鋳造所へ搬入



③ マグネットで吊り  
上げ溶解炉へ



④ 1,400～1,450度に  
加熱して溶かす



⑤ 完成！！



⑥ 鋳物を取りだす



⑦ 鋳枠に溶かした鉄を  
流し込む

# (10) クリアランス物 (金属) の再利用

クリアランス物 (金属) の再利用については、浜岡原子力発電所に加え、グループ会社の施設へと対象を拡げています。

## 株式会社中部プラントサービス

### 本店 エントランス

紹介パネルおよびグレーチング設置  
(2023年12月)



## 中部電力 パワーグリッド株式会社

### 駿遠変電所

本館前の道路脇側  
溝に102枚を設置  
(2023年12月)



## 中部電力 パワーグリッド株式会社

### 東清水変電所

本館西の道路脇側  
溝に108枚を設置  
(2023年12月)



## 株式会社テクノ中部

### 本店 エントランス

紹介パネルおよびグレーチング設置  
(2023年12月)






## 浜岡原子力発電所

2022年5月より  
再利用を開始、  
3771枚を設置



## (10) クリアランス物（金属）の再利用

クリアランス物（金属）の再利用については、浜岡原子力発電所に加え、地域連携や社内活動など、さまざまな活用先へと対象を拡げて実施しております。

取組内容	連携先/設置場所	実施時期	
 <p>御前崎市の市制20周年を記念し、同市のマスコットキャラクター「なみまる」「ふうちゃん」をデザインした車止めを製作・寄贈</p>	<p>【連携先】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御前崎市</li> <li>・株式会社木村鋳造所</li> </ul> <p>【設置場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御前崎市立図書館アスパル入口</li> </ul>	2024年12月	
 <p>高さ 約55cm</p> <p>作品名 「光線の綾」</p>	<p>クリアランス制度の理解促進を目的として、常葉大学造形学部磯崎ゼミと連携し作品を製作</p>	<p>【連携先】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常葉大学 造形学部 磯崎ゼミ</li> </ul> <p>【設置場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜岡原子力館 1階エントランス</li> </ul>	2024年12月
	<p>当社部活動におけるトレーニング用途として、ダンベルを配備し活用 ※3kg、5kg、10kg、15kg、20kgを各2本</p>	<p>【連携先】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社木村鋳造所</li> </ul> <p>【設置場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部電力 ボート部 (岐阜県加茂郡川辺町)</li> <li>・中部電力 ラグビー部 (愛知県日進市)</li> </ul>	2025年12月

